

## 三菱地所の「成長戦略センタープロジェクト」本格始動 日本創生ビレッジに海外企業4社入居 米国ベンチャーキャピタルファンドに出資

三菱地所株式会社は、アジア諸都市との国際競争を勝ち抜くために、日本未進出の海外企業や世界展開を目指す日本の中小ベンチャー企業等の事業開発支援・誘致を行う『成長戦略センタープロジェクト』を始動しております。今般、同プロジェクトの実施拠点である日本創生ビレッジに、海外企業4社の入居が決定しましたのでお知らせします。また、日本をはじめ、海外への展開を図るシリコンバレーを中心とした米国発の有力ベンチャーに投資を行うベンチャーキャピタルファンド Sozo Ventures-TrueBridge Fund I に出資することになったことも、併せてお知らせします。

当社は、丸の内再構築を通じた都市開発を進める中、今後10年の街ブランド戦略として、「街のグローバル化」、「ビジネス機能の拡充」、「イノベーションプラットフォームの構築」を掲げております。

このうち、「イノベーションプラットフォームの構築」を進める活動として、2000年にベンチャー企業支援を行う丸の内フロンティアを発足、2007年には事業開発支援オフィスとビジネスクラブを併設した「日本創生ビレッジ」を開設、2012年10月には専門部署「東京ビジネス開発支援室」を設置し、東京・丸の内の新たな顧客の創出、価値創造を目的として『成長戦略センタープロジェクト』を始動させました。

『成長戦略センタープロジェクト』は、丸の内の新たな顧客創出、価値創造を目的として、日本未進出の海外企業や世界展開を目指す日本の中小ベンチャー企業に対し、事業開発支援やグローバルな交流創出を通じて、オフィス需要の喚起を目指すプロジェクトの総称です。

今回、同プロジェクトの実施拠点となる「日本創生ビレッジ」に、海外のIT系成長企業として、2億2500万人以上の会員が利用する世界最大級のビジネス特化型ソーシャル・ネットワーク「LinkedIn」を運営するLinkedIn Corporationの日本法人リンクトイン・ジャパン株式会社、クラウド型のビッグデータプラットフォームを開発・提供しているトレジャーデータ株式会社。また、イノベーションを誘発する企業として、人間とテクノロジーの関係を理解し、製品・サービスのイノベーションに関する研究や現代コンピューターの原型を作ったことで知られるパロアルト研究所（PARC）東京オフィス、環境技術に関するマーケットの開発を行う shecco の日本法人 shecco Japan の4社の入居が決定。今後、4200社にのぼる丸の内の企業集積と、これまで蓄積してきたオーダーメイド型のビジネスマッチングノウハウ、ビジネスクラブを通じた国内外の人的ネットワークを活かし、成長力のある企業の事業開発支援を行ってまいります。

また、成長戦略センタープロジェクトを推進していくため、日米間の連携を図るベンチャーキャピタルファンド Sozo Ventures- True Bridge Fund I に参画することとしました。

同ファンドは、日本の成長をリードする各産業分野のトップ企業とグローバル市場への進出を狙う米国の急成長企業間の連携を目的に組成され、当社は、同ファンドへの出資を行うことで、日本での事業拡大が期待できるシリコンバレーの先進ベンチャー企業に係る情報を、Sozo Ventures の協力を得て収集し、丸の内エリアにおける先進企業の集積を一層促進させることを目指します。

三菱地所は、2013年初秋に日本創生ビレッジの拡張を行うほか、東京の国際競争力強化の取組として、2016年度竣工予定の大手町連鎖型都市再生プロジェクト第3次事業において、海外企業等のビジネス開発支援と誘致等をワンストップで実施する「(仮称)海外企業等支援センター」の整備を予定するなど、今後10年間で成長力のある国内外企業の事業支援を行うオフィスを最大1万坪供給し、世界におけるビジネスセンターとしての丸の内の地位を更に強固なものとしてまいります。

○ 成長戦略センタープロジェクト

日本を代表するビジネスセンターの東京・丸の内がこれからもアジアの中で世界から選ばれる、魅力的なビジネスセンターでありつづけるために、日本未進出の海外企業や世界展開を目指す日本の中小ベンチャーを主なターゲットとして、事業開発支援・誘致を担う三菱地所のプロジェクト。国内の人口減少・少子高齢化の中で、国内産業の育成やテナント企業の事業開発支援を積極的に行い、丸の内への企業誘致規模拡大やグローバルな交流創出を通じた新たなオフィス需要の喚起を目的とする。

○ 東京ビジネス開発支援室

2012年10月に、三菱地所が成長戦略センタープロジェクトを遂行するための新組織として設置。ビジネス開発支援専門チームにより、日本未進出の海外企業や世界展開を目指すベンチャー企業に対して、オーダーメイド型の支援を実施。日本創生ビレッジを運営。



○ 日本創生ビレッジ

東京駅前の新丸ビル内に立地する成長戦略センタープロジェクトの実施拠点。同プロジェクトのターゲット企業を対象に、オーダーメイド型の事業開発支援が受けられる「事業開発支援オフィス」と、会員制ビジネスクラブ「東京21c クラブ」から構成。オフィス入居企業に対しては、日本創生ビレッジのネットワークと事業支援の実績を活かし、市場参入支援、ビジネスパートナーの紹介、資金調達支援等を提供。支援企業5社の上場実績有。

所在地：東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング10階

営業時間：平日 10:00~23:30、土曜日 10:00~18:00※日曜祝日休業

運営：三菱地所(株) 街ブランド企画部 東京ビジネス開発支援室

H P : <http://www.egg-japan.com/>

現在の活動状況：支援企業数 全26社（5/22現在）

[海外企業] 6社（以下代表的な入居企業）

- ◇カクタス・コミュニケーションズ (印) 高度・専門英語の翻訳事業
- ◇インモビ ジャパン (印) モバイル端末向け広告配信事業

[国内中小ベンチャー] 8社（以下代表的な入居企業）

- ◇タウンEV (日) 電気自動車キットの開発・販売
- ◇サイカ (日) 営業支援ツール開発・統計コンサル
- ◇HRプロ (日) 人材系ウェブマッチング事業
- ◇クリエイティブ (日) バイオマス燃料の製造・開発
- ◇アイ・ティ・イー (日) 輸送用保冷・保温BOXの開発・販売

[専門企業 12社]（うち海外企業11社、以下代表的な入居企業）

- ◇SOZOベンチャーズ (米) ファンド運用会社
- ◇サンアンドサンズアドバイザーズ (印) 日印間ビジネスコンサル
- ◇アーク・イノベーション (日) 知財・事業コンサル

○ 今般入居した海外企業概要

◆パロアルト研究所 佐々 牧雄氏 (日本代表)

【米国】 製品やサービスのイノベーションに関する研究機関。PCやユビキタスコンピュータなど、現代情報社会の基礎となるビジョン創造で知られる。



◆リンクトイン・ジャパン 杉本 隆一郎氏 (日本オフィス代表代行)

【米国】 2億2500万人以上の会員が利用する世界最大級のビジネス特化型ソーシャル・ネットワーク「LinkedIn」。



◆トレジャーデータ 芳川 裕誠氏 (CEO)

【米国】 ビッグデータの収集・分析サービスを独自の最先端技術で提供。シリコンバレーで日本人が起業し、ヤフー創業者ジェリー・ヤン氏の出資で話題となる。



TREASURE DATA  
BIG DATA AS A SERVICE

◆shecco Japan Jan Dusek氏 (ビジネスデベロップメントオフィサー)

【ベルギー】 欧州を中心に企業・学術機関等と世界規模のネットワークを持ち、環境技術に関するマーケットの開発を行う。



○ ベンチャーキャピタルファンド概要

Sozo Ventures-TrueBridge Fund I は、Sozo Ventures(\*1)が、イノベーションに関するグローバルリーダー教育を行う Kauffman Fellows Program(\*2)の支援を受け、トップベンチャーキャピタルファンドへ出資を行う TrueBridge Capital Partners(\*3)との共同で、2012年11月に組成したファンドです。

\*1) Sozo Ventures について

本社：米国カリフォルニア州

設立時期：2012年8月

代表：Phillip Wickham

\*2) Kauffman Fellows Program について

本拠地：米国カリフォルニア州

設立時期：1997年

事業内容：Kauffman 財団 (米国) より、スタンフォード大学、カリフォルニア州立大学バークレー校、バブソン大学のスポンサーにより設立されたベンチャー業界の次世代リーダー育成プログラム。

\*3) TrueBridge Capital Partners について

本社：米国ノースカロライナ州

設立時期：2007年

事業内容：業界での特別なブランドネットワークを生かし、高いパフォーマンスを実現するトップベンチャーキャピタルファンドへの投資を行うファンズオブファンズ。

○ (仮称) 海外企業等支援センター

2016年度竣工予定の大手町連鎖型都市再生プロジェクト第3次事業に整備予定。海外企業等の事業開発支援と誘致等をワンストップで実施する拠点として、高度な専門知識を有するスタッフが、企業の各種相談に個別に対応し、海外企業の日本国内における事業展開や、国内企業とのコラボレーションによる事業創造を、きめ細かくサポート。